

## 第1回地方創生インターンシップ推進会議議事要旨

日 時：平成28年10月11日（火）17：45～18：45

場 所：中央合同庁舎4号館共用第2特別会議室

○冒頭、松本副大臣から以下のとおり挨拶があった。

- ・人口減少を克服し、地方創生を成し遂げるためには、地方から東京圏への人口流出に歯止めをかけ、東京一極集中の是正に取り組むことが重要。
- ・東京圏は、2015年に約12万人の転入超過。2012年以降、4年連続で転入超過数が増加し、東京一極集中の傾向が加速。このうち9万人以上を進学、就職を控えた若年層が占めている。
- ・そのため、東京圏在住の地方出身学生等の地方還流や、地方在住学生の地方定着の促進を目的とし、地元企業でのインターンシップの実施、全国展開を産官学をあげて支援する地方創生インターンシップに取り組むこととしている。
- ・当会議は、地方創生インターンシップについて、国民的、社会的な機運を醸成するとともに、所要の施策を推進していくため、大学関係者、地方公共団体、産業界、有識者など幅広い関係者の方々にご参画いただいたところ。
- ・また、本日会議後に、全国の大学と地方公共団体の連携促進のため、大学ごとに実施しているインターンシップ情報及び地方公共団体ごとに域内で実施しているインターンシップ情報をまとめた地方創生インターンシップポータルサイトの試行運用を始める。本年度末の運用開始に向け、内容の充実を図ってまいりたい。
- ・ご出席の皆様にはぜひ忌憚のないご意見をいただきたい。

○議題1「座長の選任」について、鎌田早稲田大学総長が座長に選任された。

○議題2「地方創生インターンシップ事業について」事務局から資料1～3に基づき説明を行った。

○議題3「委員からのご発言」として各委員から以下の発言があった。

【吉本圭一委員】（九州大学大学院人間環境学研究院教育学部門教授）

- ・日本インターンシップ学会の会長を務めており、産学連携教育の鍵としてのインターンシップの研究に取り組んでいる。

- ・ インターンシップも重要であるが、それだけでなく関連する職業統合的な学習（ワーク・インテグレートッド・ラーニング）も含めて多様なアプローチで取り組むことが重要。
- ・ 九州インターンシップ推進協議会は、おそらく日本でもトップクラスの地域連携組織。福岡中小企業経営者協会という企業団体が、中小企業にも目を向けてほしいということで取り組んでいる。そのようなところをぜひモデルとして全国展開ができないかということを楽しんでいる。

【福田喬委員】（電気通信大学学長）

- ・ 電気通信大学のインターンシップの実績として、派遣先企業は大企業が6割を占め、中小企業は3割程度である。また、地方の企業に行っているのはわずかという状況。
- ・ 地方に行っている例では、共同研究を通して企業とリンクができ、学生を引き受けていただき、またその学生を介して色々な共同研究が広がる、といった別要素が絡んでいる場合がほとんど。

【田辺隆一郎委員】（たなべ物産代表取締役会長、日本商工会議所まちづくり特別委員会委員長）

- ・ 商三重県尾張商工会議所、愛知県春日井商工会議所の取組を成果を上げている事例として紹介したい。2例に共通するのは、長期であること、報酬等を伴っていること。
- ・ 私が商工会議所の会頭を務めている八王子は、市内に21の高等教育機関があり、産学の連携が盛んである。連携の根本は、地域で学んでいる学生が、その地域の企業にいかにも多く就職してくれるかだと考えている。そのため、大学と企業の交流の場を積極的に設けており、大学が学生に地元企業情報などを積極的に知らしめていただくことを期待している。
- ・ まずは、地方で学んでいる学生にその地域にどう就職させるかではないか。その延長線上に、東京で学んでいる学生にどう地元に戻ってきてもらうのかがあるのではないか。
- ・ それぞれの地域が、その地域の特性を生かしたまちづくりに本気で取り組み、まちの魅力を高めることも大事。

【武田美保委員】（スポーツ・教育コメンテーター、三重大学特任教授）

- ・ 地方でスポーツ選手を育成していると、地方には学校も就職先も有能な人の受け皿が少ないと感じる。進学と同時に首都圏に流出というのが問題になっている。

- ・ JOCでアスナビというスポーツ選手と企業を1対1でマッチングする取組をしている。スポーツ選手が地方企業へインターンシップに行く機会があれば、企業側もスポーツに対してどんな応援ができるのか理解を深め、選手側も肖像や広告塔ということ以上に、スポーツで地方を元気にする取組として何ができるのか意識するようになるのではないか。
- ・ また、スポーツ選手にとって人に教えることも自分の技術を客観的にみるきっかけとなる。例えば学校で体育の専門的な実習を行うとか、学童保育に派遣するとか、そういったことも考えていけるのではないか。

#### 【高橋姿委員】（新潟大学学長）

- ・ 新潟大学では、教育面からインターンシップを重視しており、1～2年生を対象に実施している。インターンシップの経験を通して、大学で自分が学習すべきものは何かを掴んでもらいたい。これにより就職の際のミスマッチも減るのではないか。
- ・ 就職先は、4割が地元、6割が地元外で、特に首都圏が多い。若者を地元に関じ込めても良くない。東京でのインターンシップも経験した上で、地元の良さを知り、最終的に地元に戻ってもらうということが重要ではないか。

#### 【古賀信行委員】（野村證券会長、日本経済団体連合会副会長）

- ・ 地域経済活性化を担当しており地方の方の話を聞く機会も多いが、人材が東京に出て行って帰ってこない、地域の大学で学んだのに出て行ってしまうという話をよく聞く。地方創生インターンシップは時宜を得た取組だ。
- ・ 経団連としては、就職の道具立てということよりも、学生時代の就業体験は長い目で見て有用であるというスタンスに立ってインターンシップに取り組んでいる。
- ・ 地方でも東京でも学生の意識はどうしても東京に向いている。地方の企業のありようがどうなっているのかもっとしっかり理解してもらう方策が必要。地方にも大企業と同等の体験が出来る企業があるはず。学生に地方のことを知ってもらうためにどうすればいいか、この場で協力して考えていきたい。

#### 【栗原里奈委員】（移住女子）

- ・ 移住女子として女性をターゲットにした地方移住の魅力発信に取り組んでいる。フリーペーパー「Chuclu」の発刊、オンラインサロンの開設、「移住女子サミット」の開催、地方企業へのインターンなどに取り組む「にいがたイナカレッジ」など。移住女子の本も出版する予定。
- ・ 女子をターゲットにしているのは、地方の男性は「せがれ」として地域に縛

- られる一方、地域には女性が少なく結婚が難しいという現状があるため。
- ・長岡市で若者の市内就業や企業の魅力向上に取り組む「ながおか・若者・しごと・機構」という組織の理事もしているが、市町村では転出した若者に関する情報を入手しづらく、市町村に情報が流れる仕組みが必要。
  - ・中小企業はインターンシップ受入の余裕に乏しく、資金面の対応も課題。

【栗田卓也委員】（マイナビ社長室HRリサーチ部長）

- ・マイナビの調査では、大学で県外にでた学生はそのうち3割程度しか地元に戻らない。地元（Uターン）就職を考えている学生が、就職活動をする際の問題として挙げるのは、①地元までの交通費、②地元企業の少なさ、③地元までの距離・時間。このうち②については、地元企業が少ないのではなく知らないということが非常に多い。こうした企業の魅力をいかに伝えるかがポイントではないか。

【金子朝子委員】（昭和女子大学学長）

- ・キャリア教育の一環としてインターンを実施している。インターン経験者の実就職率は98%超で、非経験者よりも率が高く就職も早い。
- ・近年は入学者が関東近辺に集中しており、Uターンインターンシップの希望者が減少している。地方出身者の場合、親は地元に戻りたいが本人は東京での仕事を希望する場合が多い。
- ・単なる職場体験ではなく、プロジェクト型協働インターンシップという、地方に行って色々なプロジェクトについて協働する取組に学生の人気が出てきている。
- ・地方でのインターンシップを行うことで、仕事をする場としてだけでなく地域の魅力を知ってもらうことも重要ではないか。

【岡崎仁美委員】（リクルートキャリア 就職みらい研究所所長）

- ・リクルートの調査では、東京圏の大学で学んだ学生の86.8%は東京圏で就職する。東京圏外出身で東京圏の大学に来た学生に限っても、3分の2が東京圏で就職している。こうした実態を踏まえて取り組みたい。
- ・進学時に人が集まり就職時に出て行くところ、進学時にも就職時にも出て行くところ等、地域の実情に応じて実効性の高い方策に取り組めるといい。
- ・また、学生は地元の企業を知らないだけ、というのは非常に実感している。地元の企業に就職を考えなかった理由として、地方には就職先が少なそうという回答が多い。

【大久保幸夫委員】（リクルートワークス研究所所長）

- ・ インターンシップのプレメニューとして、会社ツアーに取り組んでみてはどうか。私がインターンシップの委員を務めている東京商工会議所で実際に導入した。インターンシップはなるべく長期に取り組むほうがいいが、参加できる学生や企業が絞られるため、大学一年生のうちに会社を回ってもらうツアーを東商リレーションシッププログラムとして始めたもの。
- ・ 地方創生の趣旨にも合うと考えている。地域の産業・経済システムを学べるよう、地域の一つのサプライチェーン（農産物の生産から加工、流通、消費までなど）をバスツアーで一日周り、地域で動いている経済全体を俯瞰してもらうというイメージ。こうした取組がその次の段階として長期的なインターンシップにつながっていくのではないかと考えている。

【逢見直人委員】（日本労働組合総連合会事務局長）

- ・ インターンシップは勤労観、職業観を養う機会となり、人材育成、学校から社会への円滑な接続を図る意味で重要な取組である。大学のみならず高校や高専、短大等も含めて取り組むこと、学校、地域、企業が連携し、実践的なカリキュラムを設けること、インターンシップを単位として認める制度を普及させていくことなどが重要。
- ・ 一方、インターンシップを経験した学生から、繁忙期のアルバイト的な扱いを受けたというような声も寄せられており、単なる労働力不足対策であってはならないと考えている。
- ・ 連合としても、2006年から毎年5名程度、インターンシップの受入を行うとともに、全国各地の大学で働くことをテーマとした寄附口座も実施しており、引き続き継続して取り組んでいきたい。

【生駒京子委員】（プロアシスト代表取締役社長）

- ・ 自社の取組状況として、約3ヶ月間のポストドクターのインターンシップ、留学生のインターンシップを通して、複数名に社員になっていただいている。現役学生向けの1週間～2週間の短期間のインターンシップも実施しているが、そこからは採用につながったことは無い。
- ・ 学校の斡旋ではなく、関心のある学生が直接興味を持った企業でインターンシップをできるポータルサイトの構築や、インターンシップに取り組む学生の費用への補助といった取組が有効。
- ・ 中小企業はインターンシップ受入に当たりハード面・人材面での負担が大きく、そういった課題も解消できるとよい。

【天羽稔委員】（TGA取締役会長、経済同友会教育改革委員会委員長）

- ・ 経済同友会では、大学での単位化、期間は原則1ヶ月以上、企業が全額実費相当の支給を行うという条件でインターンシップに取り組んだところ、学生に非常にいい結果が得られた。
- ・ したがって、インターンシップというのは最低でも1ヶ月は経験をさせるべきであるが、地方の中小企業はそんな余裕が無く、取り組むことが難しい。国からの何らかの資金提供があり、そういうプログラムを進められるものがあつたらぜひお願いしたい。

【阿部守一委員】（長野県知事）

- ・ 長野県は、大学進学時に7割以上が県外に進学（うち首都圏5割以上）し、そのうちUターン就職で長野県に戻るのは約4割。Uターン就職の促進のため、大学と協定を結んで取り組んでいる。インターンシップについては、県内大学・県外大学それぞれを対象とした事業を行っている。
- ・ 若者は地方の企業の情報が圧倒的に少ないと感じている。情報提供をもっと充実することとあわせて、インターンシップの強化が重要だと思っている。
- ・ 大学には、インターンシップの単位化をお願いしたい。また、大学の定員等を強化するときには首都圏以外への立地もぜひ検討されたい。
- ・ 中小企業はインターンシップに積極的に取り組みたくてもなかなか厳しい。財政負担も含めてそういう状況なので、国には中小企業向けの支援策を講じてほしい。また、地方公共団体、無利子奨学金（地方創世枠）の活用とあわせて、就職してもらった場合に奨学金免除の取組をしている自治体が多いが、企業が基本的に同じ金額をつき合わなければならず、なかなか協力を得づらい部分が正直あるので、ぜひ柔軟な制度化を検討してほしい。

【鎌田薫委員】（早稲田大学総長）

- ・ 日本私立大学連盟が、地方活性化に大学はどう貢献するべきかという報告書を出している。地方に自治体、産業界、大学を結びつけるプラットフォームをつくるべきである、大都市圏の大学と地方との人の循環を含めた循環をつくるべきであるといった提案をしている。
- ・ 早稲田大学では、体験型授業を非常に重視し、年間延べ約1万4千人の学生がこれに参加している。体験だけでなく、それを論理化、内在化するための体験の言語化の授業を通じて、クリティカルシンキングを発展させていこうという取組に力を入れている。
- ・ 来年度施行する入試から、新しく地方貢献型、地方連携型入試を実施することとしている。地方に貢献したい学生に入学してもらい、地方でのインター

ンシップ実施を含め、地方との結びつきを深め、就職時も地方へ斡旋するとともに、給付型奨学金で支援するもの。

【松本副大臣】

- ・ 地方創生インターンシップは大変重要であり、この問題を解決していくためには、国、地方、教育、産業の様々な分野の人たちの協力を得て作り上げていかなければいけない。
- ・ 阻害要因を撤廃し、施策を充実させ、それによって若い人たちが心に刺激を受けるようなものをしっかりと作り上げていくということが大変重要。
- ・ 次回以降も忌憚りの無いご意見を頂けるよう、お願い申し上げたい。

【務台政務官】

- ・ 今の大学の設置状況を前提に、どうやって学生を地元、地方に戻すかという議論の手法として、インターンシップが非常に有効であると、その潜在的な可能性を感じた。それを実効あらしめるためにどういう条件整備をしていくか、政府の責任も大変重い。
- ・ これを成功させた上で、その後どうするかという点に関して、首都圏に集中した大学の分散ということを相当真剣に考えないといけないのではないか。自由競争に任せておいてはいけないので、社会的にそれを相当制度化しないといけないかなと思っている。
- ・ ICTも発達するので、サテライトキャンパスみたいな形のやり方もあると思うので、また皆様方とともに議論させていただきたい。